

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 29 November 2012

- 
- |               |                  |
|---------------|------------------|
| *2012年度研究大会報告 | *理事会報告           |
| *企画委員会から      | *共同研究のフロンティア (6) |
| *2011年度決算     | *研究機関・団体紹介 (2)   |
| *2012年度予算     | *会員の異動           |
| *2012年度総会報告   | *事務局からのお知らせ      |
- 

## 2012年度研究大会報告

2012年6月23日(土)・24日(日)に、第15回研究大会が日本大学法学部において開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が5、自由企画が9、自由論題が3となり、参加者も250名近くと盛会となりました。各セッションの企画担当者ないし参加者の方に報告・議論の要旨をまとめていただきましたので、以下に掲載いたします。

第1日 6月23日(土) 午後1:30~3:30

### ◆分科会A「権威主義体制の持続と崩壊」

司会：浜中新吾（山形大学）

報告：五十嵐誠一（千葉大学）「東アジアの体制変動の比較考察：統合的アプローチに向けた予備的分析」

今井真士（日本学術振興会）「憲法起草と『移行』：ポスト・ムバーラク期のエジプトにおける政党間の合従連衡」

笹岡伸矢（広島修道大学）「体制変動研究における地域間比較の可能性：ソ連崩壊研究とラージN研究の経験から」

討論：上谷直克（アジア経済研究所）

本企画は「民主化理論の例外」ではなく、中東地域を念頭に、政治学方法論と地域間の対話によって体制変動研究を豊穡化する試みである。

五十嵐会員は、民主化研究が「移行事例」と「非移行事例」の双方を単一の分析枠組みから同時に比較考察する試みは十分ではないと問題提起した。ゆえにそれぞれのアプローチが陥りがちな欠陥を乗り越え、理論を再考

しつつ分析レベルを跨いだ変数の統合が必要だと主張する。比較分析に貢献しうる共通因子として政治指導者間の保護協定が制度的に重要であること、そして社会運動研究の知見が構造とアクターの観点から取り入れられるべきだと結論した。

今井会員はムバーラク追放後のエジプトで、なぜ複数の政党連合が乱立したのか、そして軍を中心とする在職者主導の暫定政権が続くのか、という問いを示した。そして「憲法起草に代表される一連の政策協議が潜在的な政治的分極を顕在化・激化させた」ことが理由だと詳細な事例分析で明らかにした。

笹岡会員は、体制変動の研究者であれば、変動が発生している当該地域の専門家でなくても発言しうる地域間比較の可能性を議論した。共産主義体制崩壊後の理論研究者と東欧地域研究者との論争を手がかりに、双方の対話可能性とアプローチの有効性について議論を進めた。

討論者である上谷会員は五十嵐報告に対し、統合的枠組みの検討は進んでいること、社会運動論は調整問題からアプローチすべき、と批判した。今井報告については、協定の重要性が未だ明らかになっていないこと、地域情報が詳細すぎて議論の抽象度を上げる必要が

あると指摘した。笹岡報告に対しては理論と地域の論争は不毛になることが多く、研究者が双方の分析手法を身につけてしまう方が良いというコメントを出した。3人の報告者は討論者の批判・コメントおよびフロアからの質問に対し、それぞれ反論やリプライを行い、議論を深めることができた。(浜中新吾)

◆自由企画1 「グローバル経済における東アジア諸国の課題: 中所得国の罍、国内格差、福祉国家」

司会: 岡部恭宜 (JICA研究所)

報告: 恒川恵市 (政策研究大学院大学) 「日本: 長期的停滞の政治経済」

河野元子 (政策研究大学院大学) 「マレーシア: 曲がり角にある多民族国家の政治経済システム」

岡部恭宜 「中所得国のジレンマ: タイの事例」

討論: 大西裕 (神戸大学)

松本充豊 (天理大学)

本企画の目的は、現在の東アジア諸国が中所得国の罍、国内格差、福祉問題という課題をどのように認識し、対処してきたかを探ることにある。恒川会員は、現代日本が直面する経済停滞に焦点を当て、真の問題は、新自由主義であれ、国家介入主義であれ、政策に一貫性がないことだと論じた。そして、この政策流動性の原因を、戦後日本の国家形成の特殊性に求める。当初の開発主義国家とクライアント国家の結合体を経て、その後福祉国家と新自由主義国家の要素が加わり、包括性が高まった結果、多数の無党派有権者が作り出され、政策一貫性が失われたと分析した。河野会員はマレーシアを取り上げ、同国はブミプトラ政策の下で経済成長の達成、マレー人の貧困解消、政治社会の安定維持に成功してきたが、1997年と2008年の二つの経済危機の発生を契機に、グローバル経済下での成長の持続と、BN体制への不満の表面化という新たな課題に直面していると指摘した。報告では、とくに国内格差の多層化・拡大化と高等教育の大衆化に焦点を当て、マレー半島東海岸地方の事例を考察した。岡部はタイの中所得国の罍を取り上げ、一連の政府の対応が不十分であった原因を検討した。それは第一に、政府の戦略に一貫性や継続性がなかったから

であり、第二に、各政党がポピュリズム的な所得分配と社会福祉政策に傾いた結果、経済政策の実施に支障を来したからである。そして、その背景には、1997年以降に「保守派」と「革新派」が交互に政権を握るという連合政治パターンの登場があったと論じた。以上の報告に対し、討論者の大西会員と松本会員からは、日本の政策の一貫性欠如と政党・有権者関係との関連性はどの程度あるのか、成長を続けるマレーシアは中所得国の罍に陥っていると言えるのか、タイでは分配・福祉政策がどの程度経済政策の足枷となったのか、等の意見が出され、来場した会員の質問も含めて活発な議論が行われた。(岡部恭宜)

◆自由企画2 「ジェンダー・クオータの政治学: 北欧、ラテンアメリカ、韓国の比較」

司会・討論: 三浦まり (上智大学)

報告: 衛藤幹子 (法政大学) 「クオータと女性運動—政治的男女平等をめぐる『スウェーデン・モデル』の検証—」

菊池啓一 (ピッツバーグ大学・院) 「ジェンダー・クオータの立法過程への影響—アルゼンチンの事例を手がかりに—」

申琪榮 (お茶の水大学) 「ジェンダー・クオータ制度は女性の政治的代表性を増加させるのか—韓国の国政選挙を例に—」

本パネルでは世界で約100ヶ国において採用されているジェンダー・クオータに焦点を当て、(1) どのような政治的条件が整うとクオータ制度が採用されるのか、(2) どのようにクオータ制度を設計することが実効性を担保する上で必要か、(3) クオータ制度による女性の記述的代表性の向上は質的代表性の改善につながるのか、の3点に関して議論を行った。

スウェーデンを対象とした衛藤報告では、スウェーデンに関する通説的理解が表層的な解釈によるものであることを明らかにし、(1) に関して女性運動の昂揚が最重要であることを主張した。またこの点に関して、申会員からも同様の指摘が韓国の事例に基づきなされた。(2) に関しては申報告において韓国における制度改正とその効果についての分析がなされ、比例区においてはジッパー方式ならびに女性を奇数順位に配することの重要性が指摘

された。(3)に関して菊池報告がアルゼンチンの法案の成否に関する統計分析を行い、少なくとも下院においては女性議員の増加が女性の利益にかなうと想定される法案の成立度を高めていることを明らかにした。

比較政治学におけるクオータ制度の研究蓄積は日本に対してどのような知見を与えるのであろうか。第三次男女共同参画基本計画(2010年)に政党クオータの検討が盛り込まれたものの、社民党を除き政党の反応は鈍い。本パネルの報告および質疑応答を通じて得られたことは、政治的意思の重要性であり、それを支える女性運動の役割である。政党競争の激化は危機感を抱く政党に対してクオータを導入させる誘因をもたらすが、女性票がクオータに好意的に反応しなければ、政治エリートが導入に踏み切る可能性は低くなる。女性票の開拓に関する女性運動の役割は極めて高いことが改めて確認されたのである。(三浦まり)

#### ◆自由企画3「英米における第三政党の現在」

司会・討論：菅原和行(釧路公立大学)  
報告：渡辺容一郎(日本大学)「自由民主党との連立とキャメロン保守党」  
廣瀬淳子(国会図書館)「ティーパーティー議員連盟の政策影響力の分析」  
前嶋和弘(文教大学)「アメリカにおける第三政党の発展と限界」  
討論：安井宏樹(神戸大学)

英米の政党政治では、ここ数年、二大政党でない第三の政治グループの台頭が目まじしい。本報告では伝統的な二大政党制として知られてきた両国の政党制の変容を、第三政党(少数政党)という視点から分析した。

まず、渡辺容一郎会員(日本大学)から、イギリスの第三政党・自民党が保守党との連立や連立協定に及ぼした影響力について報告がなされた。キャメロン、クレグ両党首の果たした個人的役割や党内事情に加え、とりわけ自民党側の内部変化の重要性が強調された。今や連立に埋没した感のある自民党だが、当初保守党との連立に一定の影響力を行使できたのは、90年代以降「不満の受け皿」として勢力を伸ばし続けた結果、自民党も従来以上に「カルテル政党」的特徴を備えるようになったためであるという指摘があった。

次に廣瀬淳子会員(国会図書館)が、アメリカにおけるティーパーティー議員連盟の政策影響力について分析した。ティーパーティー議員連盟は、既存の政党ではない、「小さな政府」を求めるティーパーティー運動の主張に賛同する議員らで構成されており、報告では、下院ティーパーティー議員連盟所属議員の特性について分析したほか、ティーパーティーの掲げる政策アジェンダが連邦議会でもどの程度取り上げられているのか、さらには同議員連盟所属議員の投票行動などについて、計量データを交えて詳細に検証した。

前嶋報告ではアメリカの政治システムにおいて、第三政党が果たしてきた役割と限界、さらに新しい変化について検証した。第三政党は様々な制度的な困難さに直面してきたが、組織的に常に脆弱であるがゆえに、社会問題の争点化に特化した形で、新しい政策アジェンダを焦点化させるのに影響力を示してきた点などを分析した。

また、討論者の菅原和行会員(釧路公立大学)と安井宏樹会員(神戸大学)からは3つの報告論点を有機的に関連させるための様々な指摘があり、比較政治学的な視点から英米の政党政治を包括的に再検討する機会となった。(前嶋和弘)

#### ◆自由論題1「欧州における政党政治」

司会・討論：日野愛郎(早稲田大学)  
報告：杉村豪一(神戸大学・院)「欧州諸国における政党政治の展開と現在」  
二宮元(一橋大学)「イギリス福祉国家と寛容な社会」  
新川匠郎(上智大学・院)「なぜ、大連立政権が生じるのか：リヒテンシュタインに見る小国的特徴から考える」  
討論：成廣孝(岡山大学)

本セッションでは、欧州諸国における政党政治について、クロスナショナルな視点と各国研究の視点の双方から検討した。まず、杉村会員は、現在のヨーロッパの政党システムが「歴史的条件」によって規定されていることを専門家調査(expert survey)の国際比較データを中心に明らかにすることを試み、リベタリアン対権威主義の新しい対立軸は、都市対農村の伝統的クリーヴィッジが強い国において顕在化する傾向にあることを示した。続

いて、二宮会員は、戦後イギリスにおいて保守党と労働党の間に「寛容な社会」というもう一つのコンセンサスが存在したことを指摘し、進歩的保守派と修正社民派の寛容論がいかにして福祉国家のコンセンサスと共存しえたのかを探った。最後に、新川会員は、リヒテンシュタインにおける大連立政権の成立要件の組み合わせを12事例の質的比較分析(QCA)により明らかにすることを試み、財政運営の懸念、少数派保護の制度、意見表出の多元性の3条件の共起が因果経路となっていることを示した。討論では、杉村報告に対して、成廣会員から、政党システムの構成軸を表す多様な変数選択の可能性や複数の軸を交差させる方法論上の不明点が指摘され、日野会員から、統計的に検定する必要性や制度的要件を統制する重要性が指摘された。二宮報告に関しては、成廣会員から先行研究との相違点について、日野会員からニューレフト運動やニューライト運動との関連性についての質問がなされた。新川報告に対しては、成廣会員から結果変数の変化が少ない点やブル代数分析の結果解釈について、日野会員から結果が矛盾する論理ケースの扱いや負の結果の因果経路の分析の必要性についての論点が提示された。これらの討論を踏まえて、フロアからの質問も交え活発な議論が展開された。いずれの報告も新たな視点や方法により対象に迫っており、戦後における欧州政治の理解を深めてくれるセッションであった。(日野愛郎)

#### ◆自由論題2「福祉と労働をめぐる政治」

司会・討論：田中拓道（一橋大学）

報告：秋朝礼恵（高崎経済大学）「スウェーデンにおける保育サービスの財政構造—普遍主義型福祉社会の理念と費用分担の変遷—」

安周永（京都大学）「日本と韓国における外国人労働者政策の分岐—労働組合と市民団体の取り組みと提携—」

矢内勇生（早稲田大学）「経済格差の認識と再分配の支持」

討論：磯崎典世（学習院大学）

本セッションでは、労働・福祉政治をめぐる新しい研究領域として家族政策、外国人労働者受け入れ問題、再配分政策の比較が取り

上げられた。まず秋朝会員の報告では、1970年代以降のスウェーデンの保育サービスをめぐる財政と理念の変遷が検討された。スウェーデンの保育サービスは1970年代の公平原理に基づく使用者負担、1990年代の民間参入と選択自由の拡大、2000年代の人的資本投資を目的とした就学前教育普遍化へと変化した。

安会員の報告は、1980年代以降の日韓における外国人労働者受け入れ政策の分岐を比較政治学的に考察したものである。日韓とも経済団体、官僚層の現状維持バイアスが強かったが、韓国では市民団体と主要労組（民主労総、韓国労総）のネットワークが形成され、雇用許可制が実現した。一方日本では市民運動が弱く連合とのネットワークも未熟であったため政策変化が起きなかった。理論的含意として、制度変容の分析には新制度論や言説政治論ではなく権力資源動員論が有効であることが示唆された。

矢内会員の報告は、社会的不平等のみに着目してきた従来の再配分政策の比較モデル(Meltzer-Richardモデル)に対して、不平等に関する主観的認知が再配分支持に有意な影響を与えることを指摘したものである。報告では5つの職業集団ごとに収入の違い、社会的不平等への主観的認知、再配分への支持の相関が検討され、不平等の過大評価/過少評価によって、それぞれ再配分支持が大きく/小さくなることが示された。

以上の報告に対して、磯崎会員・田中会員のコメントでは、スウェーデン保育サービス政策をめぐるアクター間の対立を明確化する必要性、外国人労働者受け入れをめぐる労働組合の対応と権力資源動員モデルの整合性、不平等認知や階層意識をより分節化して検討する必要性などが指摘された。会場からも多数の質問が寄せられ活発な討議が行われた。(田中拓道)

6月23日(土) 午後1:30~3:30

#### ◆分科会B「政治発展と非公式制度—前世紀転換期のヨーロッパとラテンアメリカ」

司会：横田正顕（東北大学）

報告：岸川毅（上智大学）「19世紀ラテンアメリカの政治構造と非公式制度：メキシコの場合」

高橋利安 (広島修道大学)「自由主義期  
イタリアの“トラスフォルミズモ”

再考: pseudo-parliamentary system?)

藤嶋亮 (神奈川大学)「南東欧諸国にお  
けるポスト寡頭制への移行: ルーマ  
ニアを中心として」

討論: 出岡直也 (慶應義塾大学)

19世紀後半のヨーロッパ周辺部とラテンア  
メリカの一部では、狭隘な社会基盤の上に、  
様々な非公式制度の支えによって相対的に安  
定した議会体制(寡頭的議会制)が成立した。  
本分科会の目的は、そうした体制の構造と動  
態に関する地域横断的比較を行うことであっ  
た。

岸川会員は、19世紀前半のメキシコを主な  
題材として取り上げ、独立後の国家構成原理  
を巡る闘争と、プロモンシアミエントを動因  
とする憲法外的な政治変動メカニズムが、操  
作された選挙に基づく事実上の独裁(ディア  
ス体制)に収斂していく過程を多角的に分析  
した。

高橋会員は、ポスト・リソルジメント期の  
イタリア議会政治を特徴づける多数派形成の  
手法(「トラスフォルミズモ」)について、最  
新の研究に基づく多様な見方を紹介したう  
えで、憲法上の規定や法案審議における部  
会制などの重要性にも言及し、公式制度と  
の複雑な相互作用の中にこの非公式の慣  
行を位置づけようとした。

藤嶋会員は、19世紀的な枠組みがすでに  
大きく動揺し、変容しつつある時期のバル  
カン半島の政治について考察し、国王の  
政治的役割と政党配置の相違を主な説明  
要因としながら、ルーマニアとブルガリ  
アにおける異なる移行パターン(それぞ  
れ、寡頭的議会制の再生、農村ポピュリ  
ズム)の構造的背景を説明しようとした。

以上の報告に対して、出岡会員からは、  
他のラテンアメリカ諸国への議論の応用  
可能性とともに、19世紀的な政治的安定  
の2つのパターンの存在(寡頭的議会制  
か独裁か)、寡頭的議会制からの断絶(ま  
たは制度化)のレベルとその後の危機の  
深度との関係を始めとする重要な指摘が  
なされた。またフロアからも、「寡頭的議  
会制」概念の有効性や、クライエ  
ンテリズム的な政治統合の様式と農村構  
造、さらには独仏などヨーロッパ中心諸  
国の政治発展との異動などを巡り、有益  
なコメントと質問が提起された。(横田正  
頭)

◆分科会C「新自由主義は各国・地域の政治  
をどのように変えたのか」

司会: 上谷直克 (アジア経済研究所)

報告: 大西裕 (神戸大学)「韓国における市場  
志向的政党組織改革のゆくえ」

篠崎英樹 (慶應義塾大学)「新自由主義  
的経済改革と政党政治の変遷: アル  
ゼンチンを事例に」

平野克己 (アジア経済研究所)「開発論  
の変遷: サブサハラ・アフリカと市  
場主義、そして新自由主義」

討論: 林忠行 (京都女子大学)

本分科会は、各地域における新自由主義改  
革の実際やそれに伴う政治の在り方の変化  
の有無を再検討するものである。

大西報告では、韓国の政党支部にあたる地  
区党の廃止が扱われ、それが政党政治に与  
えた影響が分析された。この改革の背景に  
は、大量の党員を抱え込み非効率な地区党  
を廃止(スリム化)し、政策を有権者に  
売ることによって支持を得る「市場志向  
的」思潮があった。この改革は、2005  
年に党員協議会の設置を認める形で手直  
しされたが、その根幹部分は現在に至っ  
ている。実際、政党はスリム化し、党運  
営は安上がりとなったが、目指されていた  
政党間の政策競争は実現されず、有権者  
の脱政治化や地区党機能の実質的残存が  
未解決のままである。

篠崎報告では、アルゼンチンのペロニ  
スタ党が‘90年代に新自由主義的経済改  
革を抜本的に行えた要因を、党内での労  
組の影響力の低下に見出す。その検証で  
は、全国レベルでも労組の影響が最も強  
いブエノスアイレス州支部における執  
行部選挙の候補者選出過程に注目した。  
このように‘80年代の労組の影響力の  
低下が、ペロニスタ党による新自由主義  
的経済政策の実施をもたらしたとすれば、  
‘00年代の左派政権は、同党内における  
労組の影響力の回復に見出せるだろう。

平野報告では、アフリカにおける開発  
論としての「構造調整」の興隆とその挫  
折、それに代わる体系的な開発論の不在  
が論じられた。実際アフリカでは、構  
造調整によって経済社会の改革が進んだ  
ものの、経済の低迷は深刻化した。新  
自由主義が浸透しはじめるのは、資源  
ブームのなかで経済成長を始め、グロー  
バリゼーションが訪れる2003年以降  
であったが、その頃にはすでに中国が  
大きなプレゼン

スを誇示しており、そのために新自由主義の影響力は制約された。

討論の林会員からは、旧ソ連東欧の事例も踏まえつつ、各地域における新自由主義（政策）概念の確認と、その実施に先立つ「国内のプル要因」の重大性についてコメントがなされた。フロアからは特にコメントや質問は寄せられなかったが、その政治的インパクト云々の前に「新自由主義とは何だったのか」という根本問題から再度真摯に問い直されるべきことが確認された。（上谷直克）

#### ◆分科会D「脱原発の比較政治」

司会：堀江孝司（首都大学東京）

報告：高橋進（龍谷大学）「原発とイタリア・デモクラシー」

畑山敏夫（佐賀大学）「現代フランスの原発と政治—原子力大国の黄昏か？—」

本田宏（北海学園大学）「脱原子力の政治と労働組合—ドイツと日本の比較の観点から—」

討論：渡辺博明（大阪府立大学）

尾内隆之（流通経済大学）

本分科会は、2011年3月の福島における原発事故以来、社会科学のさまざまな領域からのアプローチが見られる原発問題について、比較政治学の観点からいかなる分析が可能かという問題意識により設けられたものである。

本田会員は、主にドイツの労働組合の原発問題に対する取り組みについて詳細な歴史的 analysis を行い、最後に若干、日本との比較も念頭に置いて、ドイツが脱原発に転換する上で有利に働いたポイントを抽出した。高橋会員は、イタリアにおける原子力をめぐる政策と政治についての歴史的考察を行い、とりわけチェルノブイリ後の1987年と、福島後の2011年における国民投票をめぐる政治を検討し、原発廃止の投票結果をもたらした要因を主体、環境、制度にわけて整理した。畑山会員は、フランスがいかに原子力大国になり得たかについて、中央集権的官僚国家構造、強固な左右の対立軸による新しい対立軸の排除、原子力をめぐる言説における推進側の優位、という仮説を検証した。なお、高橋会員と畑山会員からは個別に、ペーパーにはなかった国際比較の表が、セッション当日に示され、さら

なる国際比較への方向性が示された。

討論では、渡辺会員からは、各報告が一国的には析出できているそれぞれの国の特徴をより一般的な比較に開くために、フランスとドイツ・イタリアを対比すれば集権—分権の軸で整理できそうなことや、 이슈のアジェンダ化の重要性について指摘がなされた。尾内会員からは、あらゆる変数が異なる国々を比較する上での、ディスコース、コンテキストに踏み込んだ比較の必要が指摘された他、倫理を掲げる政治の可能性について問題提起がなされた。フロアからも多くの質問が寄せられ、関心の高さがうかがわれた。特に、本田報告で紹介されたドイツのコンセンサス対話などについて活発に議論が行われた。（堀江孝司）

#### ◆自由企画4「多民族国家と連邦制—規範的モデルか、それとも分裂に向かう一つの段階か—」

司会・討論：近藤康史（筑波大学）

報告：松尾秀哉（聖学院大学）「ベルギーの政治空白と連邦化」

柳原克行（大同大学）「マルチナショナルリズムとカナダ連邦制」

馬場優（福岡女子大学）「ケルンテン州の民族問題とオーストリア連邦制」

討論：臼井陽一郎（新潟国際情報大学）

本企画では多民族国家の統治方法としての分権化、連邦制の導入が、果たして有効であるか否かという点を議論した。多民族国家において連邦制を導入することで民族対立が緩和されるとする主張がある一方で、それによって分裂が促進されるとする「連邦制の逆説」研究が近年急増しているからである。

松尾報告は、近年のベルギーの1年半に及ぶ正式な政権不在という現象を事例に取り上げ、その交渉過程を見ることによって、連邦化が「政党システムの多層化」を生み出し、中央での合意形成が困難になった、すなわち「逆説」を提起した。

柳原報告では、「逆説」研究の発端ともいえるカナダのケベック問題を取り上げ、その歴史的経緯を説明しながら、ケベック独立手順を示した2000年の「クラリティ法」導入によって、皮肉にもケベック独立が困難になっている点、すなわち「連邦制の逆説」の逆説を提起しようとした。

さらに馬場報告では、上記2事例とは若干趣を異にするが、オーストリアの少数民族問題（ケルンテン州における二言語標記問題）の解決に、オーストリアの連邦構造やアクターが効果的に作用したという点を歴史的に明らかにした。

以上の報告に対して、臼井会員からは分析枠組みの精緻化の必要性が指摘された他、三報告とも連邦国家制度の弾力的強靱性（resilience）が示された事例と見られないかとの指摘があった。また、近藤会員からは構成体レベルの「自治」と連邦レベルの「合意」との相克を前提として各報告に対して問題が提起されたうえで、やはり「果たして『逆説』なのか、もしくは『成功例』なのか」という点が問題提起されたのは興味深い点であった。フロアー（約40名）からは「欧州化」のイムパクト、地域ナショナリズムの（再）高揚の可能性、さらには企画趣旨をめぐる問いかけもあり、この「逆説」研究が、民族紛争を考える上で事例選択を含めてまだまだ課題を残していること、それゆえに比較政治学において興味深いテーマであることを再認識させる、有意義なパネルとなった（松尾秀哉）。

◆自由企画5 「非欧米諸国の統治システムにおける軍・治安機関の役割」

司会・討論：酒井啓子（東京外国語大学）  
報告：松永泰行（東京外国語大学）「イランとエジプトにおける軍事体制：役割の多角化過程の比較考察」  
本名純（立命館大学）「民主主義体制下のインドネシアにみる国軍改革と治安の関係：分離主義、テロリズム、地域紛争のインパクト」  
久保慶一（早稲田大学）「体制転換期における軍と治安機関の役割：ユーゴスラビアの事例を中心に」  
討論：大串和雄（東京大学）

本企画は、非欧米諸国の軍・治安機関の政治における役割を論じるため、イラン・エジプト、インドネシア、ユーゴスラビアの事例を比較した。企画の発端には2011年エジプトでの政権転覆があり、体制内での軍の動静が決定的な引き金となったからである。

報告では、松永会員がエジプトの軍とイランの革命防衛隊の役割の多角化過程を比較検

証した。そこでは、両国ともに軍が治安維持や経済活動など非軍事的な領域で独自の団体利害を持つこと、兵団として統治権力者から一定の距離を置いていることが示された。続く本名会員の報告は、民主化後の治安環境の構造的変化がいかに関軍の政治撤退の程度と範囲を方向付けたかを見た。そこでは分離主義、国際テロリズム、地域紛争という国家を取り巻く三つの治安環境の変化に応じて、治安維持強化の必要性が強調され軍改革が換骨奪胎されたことが示された。久保会員の報告は、2000年の旧ユーゴ連邦大統領選挙から「ブルドーザー革命」に至る過程と軍・治安機関の役割を分析し、反体制派指導者と特殊部隊指導者との間で交渉、協定が実現した理由を分析した。そして「革命」後旧体制への責任追及が国内でほとんど行われていない原因を、こうした体制変動の移行経路に帰する。

以上の報告の後、討論者として池内会員が松永報告に対して、イランにおける軍内・軍一準軍組織間関係がエジプトとどう相違するのか、またイスラーム法体制をとるイランはエジプトと司法が大きく異なるが、司法と軍との関係はどうかとの質問がなされた。続いて大串会員から本名報告に対して、国民のナショナリズムが軍の自律性を支えているのか、逆に国民は軍の特権の削減や活動の限定を望んでいるのか、との質問がなされた。久保報告に対しては、軍と政権の関係への言及が少ない、プロフェッショナリズムの定義などへの質問の後、軍の行動に影響を与える諸要因としてあげられた8つの要因の妥当性が検証された。（酒井啓子）

第2日 6月24日(日) 午前10:00~12:00

◆共通論題 「事例比較から見る福祉政治」

司会：仙石学（西南学院大学）  
報告：伊藤武（専修大学）「福祉政治と福祉改革の間」  
宇佐見耕一（アジア経済研究所）・牧野久美子（アジア経済研究所）「新興国における比較年金言説分析：南アフリカとアルゼンチンの事例」  
西岡晋（金沢大学）「中央地方関係と福祉国家」  
討論：宮本太郎（北海道大学）

小川有美（立教大学）

今年度の共通論題は「事例比較から見る比較政治」として、福祉政治に関して複数事例の比較分析を行った報告をそろえ、そこから現在の福祉政治において地域を越えてみられる共通性や一般的な潮流と、それぞれの地域、あるいは領域における特質や固有の問題とを明確に区別していくこと、およびそこから従来の（比較）福祉政治に関する議論や方法論の問題点を検討し、その新たな発展の方向性について検討していくことを意図したものである。

まず伊藤会員は、日本と欧州5カ国の年金改革に関して、「縮減論の予測に反し大規模改革が実現したのはなぜか？」という問いを軸とした比較分析を行い、各国において年金制度改革が実現した背景には、執政制度の強化や政党政治の二極化、および労使協調の疎外などがもたらした「政府主導の政治」が作用しているという議論を提起した。次に宇佐見・牧野両会員は、南アフリカとアルゼンチンの年金制度改革における「ベーシックインカム」言説の影響に関する比較分析を行い、「ベーシックインカム」という普遍主義的な言説が改革の中で用いられたことで、年金の対象者を拡大するような改革が行われたこと、ただしこの過程で「普遍主義」が「カバー率の拡大」にすり替えられたことで、両国とも既存の制度の中核は大きく変化していないことを整理した。最後に西岡会員は、日本とイギリスの公的扶助制度の改革に関する比較分析を行い、公的扶助の縮小という制度変革に際しては歴史的な経路依存性よりもアクターの非難回避戦略の方がより影響を有していること、ただしそれと同時に、政策制度に埋め込まれた中央・地方関係のあり方も、非難回避戦略の成否にかかわる重要な変数として作用しているということを明らかにした。

これらの報告に対して、討論者の宮本会員からは昨今の生活保護制度をめぐる問題などの議論も絡めつつ、各報告者のリサーチデザインの意図および議論の不十分な点に関する質問が提起され、また小川会員からは福祉政治における「権力政治」の重要性という論点が提起された後、各報告において「政治」がいかなる形で作用しているのかを確認する質問がなされた。時間の関係で十分な議論はできなかったが、具体的な事例比較を行うことを通して福祉政治の新たな発展の方向を考えるという目的は、一応達成できたのではない

かと思われる。（仙石学）

6月24日（日） 午後2：00～4：00

◆分科会E「非民主主義国における議会の機能」

司会：宇山智彦（北海道大学）

報告：石黒大岳（神戸大学）「中東湾岸君主国における議会の役割」

加茂具樹（慶應義塾大学）「中国共産党の議会：政府の代理者と選挙区の代表者」

立花優（北海道大学・院）「旧ソ連諸国における支配政党を通じた議会統制」

討論：村上勇介（京都大学）

本分科会では、近年権威主義体制の研究が盛んになりながらも、結局は、アブノーマルな体制がどうすれば民主化するのか／しないのかという問題意識に縛られがちな状況を乗り越え、権威主義体制のもとで制度がいかに機能しているかを分析することをめざした。特に注目するのは、お飾りとして軽視されやすい議会・議員の機能である。

石黒報告はレンティア国家クウェートにおいて、石油の富の利用をめぐる対立を背景に、議員による王族閣僚への問責質問が多く出されていることを明らかにした。議会は社会集団間の利害調整のアリーナとして機能しているが、政府・君主との対立がエスカレートして議会が停止される事態も起きている。

加茂報告は、中国の人民代表大会が活発化し、地方では共産党の議案を否決することさえあることに注目し、同大会の行動類型として、先行研究が述べる「代理」（政策の伝達）と「諫言」（政策の問題点の指摘）に加え、選挙区の利益の「代表」があることを指摘した。具体例として揚州市人民代表大会を取り上げ、選挙区への利益誘導や、政治協商会議委員との連携の諸相を明らかにした。

立花報告は、アゼルバイジャンで大統領派与党の統制により議会審議が無実化する一方で、人脈や資金により力をつける議員が増えていること、地元民の要望・陳情の仲介者として立ち回り、時には行政府と対立する議員も現れていることを指摘した。

討論者とフロアからは、各事例が体制の確



立・動揺・崩壊のどの段階にあたるのかを考  
える必要がある、権力関係の変化と議会はど  
う関係しているのか、などの質問が出た。全  
体として、議会の政治的機能が制約される権  
威主義体制下であっても議会在地域や社会層  
の個別利害を表出しうること、利害調整をめ  
ぐって議会と政府の間に利用や対立の関係が  
生まれうることを明らかにできた。今後、権  
威主義体制の中の類型と議会の機能との関係、  
中央・地方関係の中での議会の役割なども視  
野に入れながら比較研究が進むことが望まれ  
る。(宇山智彦)

#### ◆自由企画6「安全確保の政治学」

司会：新川敏光（京都大学）  
報告：藤原帰一（東京大学）「セキュリティの  
政治」  
城山英明（東京大学）「複合リスクマネ  
ジメントの体制とその政策過程」  
平野聡（東京大学）「東アジアにおける  
安全観念の展開と国家体制」  
討論：木村幹（神戸大学）  
渡邊啓貴（東京外国語大学）

現代国家における安全保障は、伝統的な国  
防に加え数多くの領域に広がっている。では、  
複数の危険と脅威にどう対応すべきか。日本  
学術会議政治学委員会比較政治部会の要請に  
応えてこの自由企画が準備された。

藤原帰一報告は、リスクマネジメントにお  
けるリスク選択のジレンマに注目し、小さな  
リスクは発生確率が高く対処するコストも少  
ないために優先的に対処され、大きなリスク  
は確率が低くコストも高いために後回しにな  
るというパラドックスを提起した。この課題  
提起を受け、城山英明報告ではリスクにつ  
きまとう不確実性、リスクと便益の不可分性、  
さらに複数のリスクの相互関連性という課題  
を指摘し、複合的リスクマネジメントの必要  
性を説きつつ、福島第一原子力発電所事故の  
解明を通じてその抱える問題点を指摘した。  
では、「社会の安全」を求めることがどのよ  
うな政治的帰結をもたらすのか。平野聡報告  
では、中国とミャンマーを事例として、国民統  
合の失敗が「社会の安全」の危機、さらに国  
境線の外側にいる勢力との関係を含む「安全  
保障の危機」の複合が生まれる過程について  
分析を加えた。

これらの報告に対し、木村幹コメントはこ  
の研究で何に答えようとしているのかと問う  
ことでその根幹を問い直し、さらに渡邊啓貴  
コメントは国内の安全保障と国際的安全保障  
との間にはやはり壁があるのではないかと問  
いかけ、これらの指摘を踏まえ、活発な討論  
が展開された。(藤原帰一)

#### ◆自由企画7「先進諸国における選挙と『投票率』をめぐる課題」

司会：小林良彰（慶應義塾大学）  
報告者：小野耕二（名古屋大学）「『投票率』  
をめぐる問題状況と対応策への政治  
学的視角」  
神江伸介（香川大学）「21世紀政治参加  
における日本とアメリカの課題—  
ANESと明推協を手掛かりに—」  
中井遼（早稲田大学）「民主化運動から  
低投票率国へ—中東欧の世論調査分  
析—」  
討論者：河田潤一（大阪大学）  
森正（愛知学院大学）

本企画では、日本を筆頭にしつつ先進諸国  
に共通してみられる「(若年層を中心とした)  
各種選挙における投票率の低下」という現象  
への対応策を探るため、比較政治学の視点か  
ら、この現象の背景とそこに潜む問題点とに  
対して学術的な検討を試みた。

比較政治学会では、すでに2009年度研究大会  
(於京都大学)において「若年層の政治参加の  
拡大」をテーマに掲げたセッションが設置され、  
この問題に関する議論が開始された。本セッシ  
ョンではこの成果を引き継ぎつつ、小野報告で  
まず、明推協の選挙データを利用しながら、若  
年層の投票率低下の現状を明確化した上で、投  
票における内的小および外的な「政治的有効性感  
覚」に関して理論的視角からの問題提起を行っ  
た。続いて神江報告が、「政治参加」の現状に  
関するANESと明推協という日米の2つのデー  
タベースを利用しながら、投票参加に関する日  
米比較を試みた。最後に中井報告が、我が国で  
はほとんど紹介されたことのない中東欧諸  
国における「世論調査データ」を活用しながら、  
民主化の前後における投票行動の差異の規定要  
因を検討した。

その後2名の討論者からの問題提起を受け  
て、投票行動に関する「政治理論的検討」と

ともに、選挙データの具体的な検討内容まで、多面的で活発な討論が行われた。(小野耕二)

◆自由企画8 『保守』のヨーロッパ: 保守主義vs.キリスト教民主主義

司会・討論: 水島治郎 (千葉大学)

報告: 今井貴子 (成蹊大学) 「イギリスにおける保守の現在」

作内由子 (千葉大学) 「オランダにおける宗派諸政党と保守勢力との関係—1930年代を中心に—」

板橋拓己 (成蹊大学) 『『西洋の救済』—ヨーロッパ統合史のなかの『保守主義vs.キリスト教民主主義』、1925-1965年—』

討論: 田口晃 (北海学園大学)

本企画の趣旨は、ヨーロッパの多くの国で優位に立ってきた、「保守」の政治を比較検討を通じて明らかにすることである。具体的には、「保守のヨーロッパ」を見る視角として「保守主義vs.キリスト教民主主義」というテーマを立て、両者の歴史的展開やイデオロギー、政策の特徴、国際的ネットワークなどを検討した。

まず今井会員は、イギリス政治における「当然の与党」とされる保守党が、いわば「適合の政治」の主体として、「一つの国民」保守主義からサッチャリズム保守主義を経て、現在の「リベラル保守主義」に至るまで三つの保守主義を移行してきたことを指摘したうえで、特に生活保障政策に焦点を当て、90年代以降のブレア・ブラウン労働党政権と保守党の政策を比較検討し、現在の保守党政権の位置づけと限界について明らかにした。次に作内会員は、オランダの戦間期の宗派政党に注目したうえで、3党ある宗派政党が党内外の保守的政治勢力と対抗し、場合によってはそれらを包摂しながら、宗派政党優位の(有意な保守政党が存在しない)オランダの戦間期政治を築いたことを明らかにした。最後に板橋会員は、第二次世界大戦後のヨーロッパ政治の隠れた軸として、キリスト教政治勢力とヨーロッパ統合とのかかわりに注目し、キリスト教民主主義政党の国際的連携について論じたうえで、「キリスト教保守派」のヨーロッパネットワークである「アーベントラント運動」の思想と展開を示し、反近代主義的傾向を持つ保守カトリックグループにおける「ヨーロ

ッパ統合」の様相を明らかにした。

これに対し討論者の田口会員からは、「保守」における国家・社会・コミュニティのとらえ方をめぐる論点が提示され、また水島からは、ヨーロッパにおける保守を4つに区分する分類方法の可能性が述べられた。会場からは「保守」と「右派」の違いについての質問などが寄せられた。出席者はちょうど50名を数え、今後の研究の広がりが期待された。(水島治郎)

◆自由企画9 「東南アジアにおける法の支配と民主主義」(東南アジアコーカス)

司会: 日下渉 (京都大学)

報告: 川村晃一 (アジア経済研究所) 「インドネシアにおける民主主義の安定と憲法裁判所」

外山文子 (京都大学・院) 「タイ: “法の支配” という大義名分による民主主義の破壊—独立機関の制度的問題点に着目して—」

鈴木絢女 (福岡女子大学) 「競争的権威主義体制における裁判所: マレーシアにおける司法審査の研究」

討論: 上田知亮 (龍谷大学)

本企画では、司法が政治の民主化に与える影響について、東南アジアからインドネシア、タイ、マレーシアの事例を取り上げて、実証的に比較検討することを目的としていた。川村会員は、インドネシアで2003年に新設された憲法裁判所が民主政治の維持に寄与していることを紹介し、司法を取り巻く権力構造が競争的多元的であることにその理由を求めた。外山会員は、タイで憲法裁判所が2006年以後総選挙無効、政権与党解党、首相失職といった重要な決定を下していることを紹介し、国民からの監査が及ばない司法が立法府や執政府を過剰にチェックすることは法の支配の行き過ぎであり、民主政治の破壊につながりかねないと指摘した。鈴木会員は、マレーシアで行政と立法が一体化して司法に挑戦してきた現代史を振り返り、法の支配と多数者の支配(国民権主義)の間に横たわる問題について論じた。3つの報告が提示したのは、法の支配が適度、行き過ぎ、過少という好対照な事例であった。これらの報告に対して、インド研究者の上田会員が討論者として質問を提起した。インドネシアでは、なぜ上首尾な

制度設計に成功したのか、憲法裁判所は拒否権プレイヤーとして現状維持という負の機能を果たしているのではないか。タイでは、司法に過大な権力を与える制度設計がなぜ可能だったのか、司法府には多数者支配への挑戦を促す黒幕や権力基盤があるのか。マレーシアについては、弱気な司法は議院内閣制と長期政権だけで説明可能なのか、政権交代が起きれば変化が生じるのか。これ以外にフロアからも、法の支配にとって好ましい司法の中立とは何か、制度設計にあたって国際社会からの影響があったのかといった質問が出されて、司会者の日下会員がフィリピン研究者の立場から発言する暇を与えられないほど活発な討論が行われた。(玉田芳史)

### ◆自由論題3「非民主主義国における政治」

司会・討論：伊東孝之

報告：河合信晴（成蹊大学）「東ドイツ、SEDの『余暇政策』とその矛盾(1961-1980)」  
豊田紳（早稲田大学・院）「独裁体制における部分的競争選挙導入の試みとその蹉跌：1937年ソ連および1965年メキシコを比較する」

討論：中村正志（アジア経済研究所）

①河合報告：公文書資料に基づいて、東ドイツ政府の余暇政策と国民の余暇実践のあいだの矛盾を考察した。東ドイツ共産党（SED）は1961-80年に国民の余暇を拡大する政策をとったが、経済に過大な負担をかけ、国民に共産党が期待したのとは異なる意識が生じた。②豊田報告：独裁体制下の制度の役割に着目しつつ、従来のように制度の存続の論理だけではなく、成立の論理にも目を向けた。具体的に、スペイン語文献（一部公文書資料）と英語文献に基づいて、1937年のソ連と1965年のメキシコが上から選挙制度を導入しようとして撤回した経緯を分析した。

中村：②官僚に対する間接監視の制度としての選挙という見方は数年前にマレーシアで起きた例にも適用できるだろう。ただ、ガンディー＝プシェヴォルスキの考察対象が国政選挙であるのに対し、②のそれは党内選挙ではないか。選挙は効率的な統治と社会の統合という独裁者のジレンマを示している。①同じ独裁体制でも経済システムが違くと体制の強度が違ってくる。ハガード＝コーフマンが

指摘するように民主化後の発展にも影響すると考えてよいか。伊東：①政治史、体制論を掲げているが必ずしもそうっていない。リサーチ・クエスチョンがきちんと定式化されていない。SEDは個人々の利益を無視していたわけではないにしても、それを見越した政策を立てていなかったのではないか。なぜSEDが一定の時点で一定の余暇政策を提案したのかその政治史的分析がない。「ドイツ国民」意識の覚醒などあまりにも多くことを余暇政策と結びつけている。②多くの独裁体制は最初から一定の制度をもって登場している。ソ連とメキシコの制度的実験はむしろ例外ではないか。両国の体制はもともと民主主義に肯定的なイデオロギーをもっており、体制が安定すると本来の理想に戻ろうという声が挙がった点でも例外的だ。「権力闘争」とはなにか。選挙との因果関係はとくにソ連に関して明確でなく、むしろ自由主義を欠いた民主主義の結果と考えた方がよい。階級秩序で下が上を選ぶとシステムの能率が下がることも逆機能だ。ソ連の非農業部門での選挙については別の説明が必要だろう。

フロアから。上谷直克（アジ研）：①質的方法をとっているが、資料に基づいてある言明を行うと、それを覆す資料が見つからないかぎり正しいと考えてよいか。②本人＝代理人関係における「効率性」は、政府側と有権者側とで違う。「体制が不安定化する」というのは要するに統治能力が弱いことを意味するのではないか。富田武（成蹊大）：②ソ連とメキシコとの比較に驚かされた。ソ連に関して基礎的な事実認識として、1937年に導入されたのは「党員と非党員のブロック」（単一候補者名簿）による選挙であって、競争選挙ではなかった。単一のイデオロギーが支配し、大粛清が影を落としていたので、本人＝代理人関係が適用できるような情勢ではなかった。スターリン憲法には国際情勢が影響していた。笹岡伸矢（広島修道大）：②ソ連とメキシコの比較には感動した。既存の体制論にインパクトをもつだろう。杉守慶太（成蹊大）：②メキシコの実験ははたして失敗したとってよいか。マドラソ改革の前後の違いあるいはつながりを考えるべきではないか。荒井康（上智大）：②1930年のトルコで政府が選挙を実施したら野党が勝ちすぎて、政党の解散を命令したり、統制を強めたりする結果となった。こういう事態は国民統合や農村近代化と関係があるように思う。(伊東孝之)

## 企画委員会から

2013年度研究大会（神戸大学法学部、6月22日（土）・23日（日）予定）

### 「自由企画」および「自由論題」の募集

#### ① 「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、グループにてふるってご応募下さい。

#### ② 「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

いずれも内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワードファイルもしくはテキストファイルにて作成）を2012年12月21日（金）までに、下記宛に電子メールの添付書類にてお送り下さい。

応募先：企画委員長 遠藤 貢 E-Mail : endo☆waka.c.u-tokyo.ac.jp  
（☆を@に交換してください）

#### ③ 大会参加資格

自由論題の報告者、および自由企画の報告者と討論者については、会員に限ります。ただし、入会申請書を研究大会前に提出した非会員は、会員に準じて大会参加の資格を得ることができます。非会員を含む応募については、入会申請予定であることを明記してください。

自由企画、自由論題の応募それぞれにつき、企画委員会で採否を決定の上、お知らせいたします。開催校との関係等でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、ご了解下さい。また応募が採択されました際には、報告用のペーパーを所定の期限までに必ず提出していただくよう、お願いいたします。

自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。自由論題につきましては、テーマや採択数によって、企画委員会の方でセッションの組み方、司会、討論などを決めさせていただきます。内容によっては、企画委員会の分科会にて報告をお願いする場合があります。

（遠藤 貢）

## 2011年度決算

自2011年4月1日  
至2012年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	7,550,414	2011年度大会開催費	795,911
2011年度会費収入	4,728,000	年報費	1,554,872
雑収入	797	叢書費	1,100,000
		会報27号費	163,499
		会報28号費	153,758
		理事会会議費	32,157
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	18,930
		選挙管理委員会費	178,193
		監事交通費	4,930
		事務局費	802,798
		名簿費	538,752
		予備費	6,000
		繰越金	6,889,411
合計	12,279,211	合計	12,279,211

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	3,142,650
通常郵便貯金	3,726,343
現金	20,418
合計	6,889,411

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2012年4月14日

日本比較政治学会監事

品田 裕 野田 昌吾

## 2012年度予算

自2012年4月1日  
至2013年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	6,889,411	2012年度大会開催費	600,000
2012年度会費	4,800,000	年報費	1,800,000
雑収入	1,000	会報29号費	170,000
		会報30号費	170,000
		理事会会議費	40,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	100,000
		選挙管理委員会費	40,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,500,000
		予備費	500,000
		繰越金	6,700,411
合計	11,690,411	合計	11,690,411

## 2012年度総会報告

6月24日(日) 午後1時より日本大学にて総会が開催され、唐渡常務理事の開会宣言に続いて、小川有美理事を議長に選出し、新川会長挨拶の後、以下の議事が行われました。

### 1. 各種委員会報告

#### ①企画委員会

仙石委員長から、大会企画が順調に進行しているとの報告があった。なお当日までにペーパーを提出しなかった報告者に対して、理由書の提出、討論者の承諾、当日ペーパーを自費で準備するとの3条件のもと今回は報告を認めたとの報告があり、今後このような事態について報告を認めないことを含めて対応を定める必要性について言及があった。

#### ②編集委員会

大西委員長から、第14号の編集が順調に進んでおり、近日中に発行の見込みであることが報告された。

#### ③渉外委員会

網谷委員長から、年度替わりにあわせて学会ウェブサイトが移行した旨報告があり、メールアドレス変更時はメーリングリストが確実に届くよう学協会サポートセンターに連絡をされたいとの要請があった。

#### ④選挙管理委員会

竹中委員長から、理事選挙の結果について以下の報告があった。4月23日に投票を締め切り、29日に立教大学にて他の選挙管理委員(磯崎典世、小嶋華津子、河本和子の各会員)とともに開票作業を行った。投票者数145名のうち1名分は無記名のため無効票として除外し、残りの有効票を開票して、以下の18名の当選を確定した。網谷龍介(津田塾大学)、飯尾潤(政策研究大学院大学)、岩崎正洋(日本大学)、遠藤貢(東京大学)、大串和雄(東京大学)、大西裕(神戸大学)、大矢根聡(同志社大学)、小川有美(立教大学)、久保慶一(早稲田大学)、酒井啓子(東京外国語大学)、島田幸典(京都大学)、仙石学(西南学院大学)、竹中千春(立教大学)、玉田芳史(京都大学)、中山洋平(東京大学)、藤原帰一(東京大学)、待鳥聡史(京都大学)、宮本太郎(北海道大学) [五十音順]。

#### ⑤叢書編集委員会から

大串委員長から、比較政治学叢書第3巻として『専門性の政治学』(ミネルヴァ書房)が本年3月に刊行された旨報告された。

#### ⑥ニューズレター委員会

渡邊委員長から、第27号・第28号が無事発行された旨報告があり、連載記事についても紹介された。

#### ⑦研究大会開催校

岩崎理事から、研究大会が順調に進行しており、研究大会・懇親会ともに多数の参加者があり、また非会員の参加者も50人に上った旨報告された。

### 2. 事務局報告

・唐渡常務理事より、会員数について前回の総会以降、29名の新入会員と1名の会員資格回復、20名の退会者(うち7名は3年間会費滞納による退会)があり、現時点での総会員数は679名となった旨報告された。

### 3. 2011年度決算・会計報告

・2011年度決算について、唐渡常務理事から資料に基づき説明があった後、監事を代表して野田昌吾監事から、2012年4月14日に京都大学にて会計監査を実施し、品田裕監事とともに会計資料を照合した結果、全て適正に処理されており、収支計算書は適正に表示されていることを確認した旨報告があった。

・質疑の受付の後、総会として決算を承認した。

### 4. 2012年度予算案

・唐渡常務理事から資料に基づき2012年度予算案の説明があり、質疑の受付の後、総会として予算を承認した。

### 5. 新理事の承認

・新川会長から、以下の報告があった。理事選挙当選者のうち藤原・飯尾両会員より理事就任辞退の申し出があり受理された。次いで5月26日に選挙による選出理事からなる理事会選考委員会が開催され、以下の8名を選考委員会による選出理事として選出した。磯崎典世(学習院大学)、小嶋華津子(慶應義塾大学)、田村哲樹(名古屋大学)、坪郷實(早稲田大学)、畑山敏夫(佐賀大学)、浜中新吾(山形大学)、堀江孝司(首都大学東京)、増山幹高(慶應義塾大学)。さらに本日開催の新理事会にて常務理事として平

島健司会員（東京大学）が指名され、計25人の理事が選出された。報告後、総会として新理事を承認した。

#### 6. 会長、副会長の承認

・新川会長から、理事会選考委員会と本日開催の新理事会により、大串和雄理事が次期会長、小川有美会員が次期副会長に選出されたとの説明があり、総会として新会長・新副会長を承認した。

#### 7. 新会長挨拶

・大串次期会長から、本学会は分科会が魅力的な学会であり、自由闊達な雰囲気を引き継ぎつつ若い会員のニーズに応える学会でありたいとの抱負が述べられた。

#### 8. 常務理事承認、監事承認

・大串次期会長から、常務理事に平島健司理事、監事に伊東孝之会員（早稲田大学）と杉浦功一会員（和洋女子大学）の就任が提案され、総会として承認された。

#### 9. 各種委員長、運営委員紹介

・大串次期会長から、以下の通り各種委員長と運営委員を指名したことが紹介された。企画委員長・遠藤貢理事、編集委員長・仙石学理事、叢書編集委員長・竹中千春理事、渉外委員長・岩崎正洋理事、選挙管理委員長・玉田芳史理事、ニューズレター委員長・大矢根聡理事、運営委員・五百旗頭薫会員（東京大学）。

#### 10. 2013年度、2014年度研究大会開催校について

・大串次期会長から、2013年度大会は神戸大学にて2013年6月22-23日に開催される予定であること、2014年度大会は東京大学本郷キャンパスにて開催予定であり、詳細については決まり次第ホームページなどで告知することが報告された。

（事務局）

---

## 理事会報告

### 第43回理事会

2012年4月14日に京都大学で第43回理事会が開催されました。

出席：新川、岩崎、大串、大西、大矢根、加藤、唐渡、木村、久保（慶）、酒井、仙石、竹中、戸田、待鳥

委任状：網谷、磯崎、遠藤、小川、久保（文）、国分、玉田、坪郷、宮本、山本、渡邊

・主な討議事項は以下の通りです。

#### 1. 新入会員の承認

・10名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。また、3年未納による退会者の会員資格回復申請1件についても、書類回覧の上、回復が承認された。

#### 2. 事務局報告

・唐渡常務理事より、以下の報告があった。前回理事会以降、逝去ならびに届出退会者は7名、会費の3年未納による除名者が7名である。新入会10名と会員資格回復1名

を加えて、現時点での会員総数は668名となった。

#### 3. 2011年度決算について

・唐渡常務理事より、会計監査が実施され、野田・品田両監事から了承を得た旨報告があった。また両監事を代表し野田監事より、関係書類を綿密に検査し、適切に会計処理がなされていることを確認したとの報告があった。唐渡常務理事より費目ごとの説明が行われた後、審議を経て、理事会として決算は承認された。

#### 4. 選挙管理委員会から

・竹中委員長から、次期理事会理事選挙について、経過と実施状況に関する説明と報告があった。また投票が順調に行われており、4月29日に立教大学にて開票作業が実施されるとの報告があった。

#### 5. ニューズレター委員会から

・渡邊委員長より、第28号が3月に無事発行・発送され、29号についても原稿依頼先を検討中である旨報告があった（唐渡常務理事代読）。

#### 6. 2012年度研究大会開催校から

・大会開催校の岩崎理事（日本大学）より、



大会の準備状況について報告があり、会場・懇親会・プログラムに関する説明がなされた。

- ・あわせて2013年度研究大会について大西理事から、6月第4土日(22-23日)で準備を進めている旨報告があった。

#### 7. 叢書編集委員会から

- ・大串委員長より、比較政治学会叢書第3巻『専門性の政治学』が3月に発行され、ニューズレターなどにて告知を行った旨報告があった。

#### 8. 渉外委員会から

- ・網谷委員長より、学会ウェブサイト移転は3月中旬に完了し、4月以降は新ウェブサイトのみ更新が行われているが、旧サイトも残存しているためしばらくは検索上旧サイトが上位に来るものの順次変更されると予想される旨報告があった(唐渡常務理事代読)。

#### 9. 企画委員会から

- ・仙石委員長より、選考の結果、自由企画11件の応募中9件、自由論題16件(うち締切後の提出が3件)の応募中8件を採択した旨報告があった。
- ・また従来選考基準については若手会員の報告機会をできるだけ多く確保するとの観点から厳格に設定されてこなかったが、申請数が増加する中、採択の目安を明確にするためにも基準を設けてはどうかとの提案がなされ、これについて意見交換が行われた。

#### 10. 編集委員会から

- ・大西委員長より、第14号の準備状況について、査読が完了し、初校段階にあり、大会前後には発行の予定である旨報告があった。
- ・あわせて仙石副委員長より、第15号について共通論題「事例比較からみる福祉政治」のもと募集中である旨報告があった。

#### 11. 2012年度予算案について

- ・唐渡常務理事より、2012年度予算案について、年会費・雑収入を実情に合わせて見積したこと、会報費には封入等にかかる委託先手数料も含めたことなどについて説明・報告があり、審議を経て、了承された。
- ・なおその後新川会長より、繰越金の用途について、会員のための学会組織という観点からも、毎年とは言わないまでも随時叢書発行のための応募を行うことを新体制で検討してはどうかとの発言があった。

#### 12. 2014年度研究大会について

- ・新川会長より、東京大学での開催について

内諾を得ているとの報告がなされ、あらためて同大学の大串理事より確認があり、了承された。なお大串理事からは、教室の確保など大会開催の見通しについて報告があった。

#### 13. その他

- ・唐渡常務理事より、次回理事会については、研究大会開催中の6月24日午後0時10分より、日本大学で開催することが提案され、承認された。

#### 第44回理事会

2012年6月24日に日本大学で第44回理事会が開催されました。

出席：網谷、磯崎、岩崎、遠藤、大串、大西、大矢根、小川、唐渡、木村、久保(慶)、酒井、新川、仙石、竹中、玉田、坪郷、戸田、待鳥、宮本、渡邊

委任状：加藤、久保(文)、国分、山本

- ・主な討議事項は以下の通りです。

#### 1. 新入会員の承認

- ・14名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

#### 2. 事務局報告

- ・唐渡常務理事より、会員異動について、以下の報告があった。前回理事会以降、届出退会者は3名。新会員の14名を加えて、現時点での会員総数は、679名となった。

#### 3. 次期理事会の理事と役員を選出について

- ①理事選挙の結果について、竹中選挙管理委員長から、以下の報告があった。4月23日に投票を締め切り、4月29日に立教大学にて選挙管理委員4名で開票作業を行った。投票者数145名のうち1名分は無記名のため無効票として除外し、残りの有効票を開票して、以下の18名の当選を確定した。網谷龍介(津田塾大学)、飯尾潤(政策研究大学院大学)、岩崎正洋(日本大学)、遠藤貢(東京大学)、大串和雄(東京大学)、大西裕(神戸大学)、大矢根聡(同志社大学)、小川有美(立教大学)、久保慶一(早稲田大学)、酒井啓子(東京外国語大学)、島田幸典(京都大学)、仙石学(西南学院大学)、竹中千春(立教大学)、玉田芳史(京都大学)、中山洋平(東京大学)、藤原

帰一（東京大学）、待鳥聡史（京都大学）、宮本太郎（北海道大学）[五十音順]。

②理事会選考委員会の結果について、唐渡常務理事から、以下の報告があった。当選者のうち、藤原・飯尾両会員より理事就任辞退の申し出があり受理された。次いで5月26日に選挙による選出理事から成る理事会選考委員会が開催され、互選により大串和雄次期理事（現・副会長）を次期会長に選出するとともに、以下の8名を選考委員会による選出理事として選出した。磯崎典世（学習院大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、田村哲樹（名古屋大学）、坪郷實（早稲田大学）、畑山敏夫（佐賀大学）、浜中新吾（山形大学）、堀江孝司（首都大学東京）、増山幹高（慶應義塾大学）。後日、理事就任の依頼に対して、全員から承諾の返事を得た。

#### 4. 企画委員会より

・仙石委員長から、大会企画が順調に進行しているとの報告があった。なお当日までにペーパーを提出しなかった報告者に対して、理由書の提出、討論者の承諾、当日ペーパーを自費で準備するとの3条件のもと今回は報告を認めたとの報告があり、今後このような事態について報告を認めないことを含めて対応を定める必要性について言及があった。

#### 5. 編集委員会より

・大西委員長から、第14号が7月中旬に刊行の予定である旨報告された。  
・また仙石次期委員長から、第15号の編集方針について報告があり、7本以上の論文を掲載する見込みとなることが報告された。

・また大西委員長から、掲載確定証明書の発行について提案がなされ、提出された素案をもとに、今後の理事会で審議することが了承された。

#### 6. 研究大会開催校より

・岩崎理事から研究大会が順調に進行しており、研究大会・懇親会ともに多数の参加者があり、また非会員の参加者も50人に上った旨報告された。

#### 7. 2013年度研究大会の日程について

・来年度開催校（神戸大学）の大西理事から、2013年6月22・23日に開催される予定であることが報告された。また新川会長より、他学会との日程調整が試みられた旨報告された。

#### 8. 2014年度研究大会の日程について

・開催について内諾を得ている東京大学の理事から、準備状況について報告があった。

#### 9. 2012年度総会での各種報告の内容について

・各委員会の報告内容について確認がなされた後、唐渡常務理事から、事務局は会員数について報告した後、2011年度決算報告・2012年度予算について前回理事会の承認を得たとおりの内容で総会に諮る予定であることなど総会の進行について説明がなされ、承認された。

#### 10. その他

・新川会長から、任期を終了するにあたって、各理事への謝意が示された。

（事務局）

共同研究のフロンティア (6)

## アジア経済研究所「現金給付の政治経済学」研究会

宇佐見耕一 (アジア経済研究所JETRO)

アジア経済研究所 (JETRO) では、2012年度より2年間の予定でアジア、アフリカ、ラテンアメリカ及び東欧を対象とした比較研究「現金給付の政治経済学」研究会を発足させた。ラテンアメリカを中心にアフリカやアジア諸国において現金給付プログラムが貧困緩和政策の中心として広まりをみせるようになった。現金給付プログラムとしては、まず従前から存在する非拠出制高齢者年金、住宅扶助、食料扶助 (食料を購入するためのカードやチケットの給付) などがあり、本研究会で対象とするラテンアメリカ、アジア、南アフリカ及び東欧諸国にみられる。こうした既存のプログラムに加えて、子供の就学等を条件に貧困層に現金を給付する条件付き現金給付プログラムがラテンアメリカでは拡大している。メキシコではオポルトゥニダデス、ブラジルではボルサ・ファミリア、アルゼンチンでは失業世帯手当や普遍的子供手当等のプログラムが制定・拡充し、貧困の緩和に貢献していると評価されている。

他方、アルゼンチンや南アフリカ・ナミビアでは、市民であることを条件に市民に基礎所得を給付するベーシック・インカム アイディアが社会に浸透している。ブラジルでは、将来的にベーシック・インカムを導入しようとする法律が制定されている。またブラジルやナミビアではベーシック・インカムのパイロット・プロジェクトがNGOにより実施されている。ただし、これらの国々でベーシック・インカムが近い将来に全国的に実現する見通しは立っておらず、政策アイデアとして社会政策学者や社会政策担当者を中心に定着をみている状況にある。

本研究では、そうした現金給付に関する政策アイデアが当該社会でどのように受け入れられ、またそのなかで実現された政策はどのような過程で実現したのかをアジア、アフリカ、ラテンアメリカ及び東欧を事例として比較分析するものである。それぞれの政策アイデアは政治的言説により表明され、そうした言説のうちあるものは実現し、あるものはアイデアの段階に留まっている。ここでは実現した政策アイデアに関する言説がどのような経過で、あるいはどのような制度の下で実現し、また実現しなかった政策アイデアに関する言説はどのような状況にあるのかを検証したい。

本研究での対象諸国は異なる政治制度を有し、そのなかで上述した政策アイデアが交差し、あるものは制度化され、あるいは既存の制度に変更が加えられ、または制度化されなかったものがある。このような状況下で現金給付政策に関する比較研究の導き手としてヴィヴィアン・シュミットの言説的制度論に我々は注目している。言説と制度に関して思索を続けてきたシュミットは、従来の新制度論が、制度を余りにも所与のものとし、アクターにとって制度が外生要因となるとしてそれを批判し、言説的制度論 (discursive institutionalism) を提唱する。言説的制度論において制度は、そこでエージェントが思考、発言、行動する所与のものであると同時に、エージェントの思考、発言、行動の結果として現れる付随して派生するものとみなされるとしている (Schmidt [2008 314])。彼女によると言説は次の二つの形態を持つという。第一は、公務員、政治家、利益集団、活動家がいる政治的場で彼ら同士の合意を模索する協調的言説 (coordinative discourse) であり、第二は個人やグループからなる大衆政治の場で政治家、政府、政党等が協調的言説の場で策定されたアイデアやプログラムを個々人に納得させるコミュニケーション言説 (communicative discourse) である (Schmidt [2008 310])。

言説的制度論を手がかりとすれば、例えば制度が継続する場合においてもどのようなアイデアがどのような言説により行われ、その結果として制度が継続される過程が明らかにな

ることが期待される。すなわち、政策アイデアやそれが実践される言説の形態にまで踏み込んだ分析が可能となる。またその場合、歴史的制度論とは補完関係にあり、経路依存性の説明に言説的制度論の説明をあわせて制度形成過程を理解することができる。こうした言説的制度論を手がかりとして、現金給付の政策アイデア、それが政策として実現する際の言説のあり方、またその言説が実践される場としての制度について比較することにより、各国の制度がどのように形成されたのかという点への理解が深まることが期待される。さらに比較実証研究に言説的制度論を中心とした手法を適用することにより、従来の方法論が持つ方法論的決定傾向を緩和させる可能性が指摘されている。

(うさみ こういち)

Schmidt, Vivien A.[2008] *Discursive Institutionalism, The Explanatory Power of Ideas and Discourse*, *Annual Review of Political Science*, No.11, pp303-326.

研究機関・団体紹介 (2)

## アメリカ学会

西山 隆行 (甲南大学)

アメリカ学会はアメリカ合衆国に関する学術研究の進展を目的とする学会であり、約1200名の会員を擁している。東京大学法学部で「米国憲法・歴史及外交」を担当していた高木八尺が1946年に結成した旧アメリカ学会を発展させる形で、1966年に現在のアメリカ学会が発足した。アメリカ研究を専門とする唯一の全国的学術団体として、政治、法律、外交のみならず、歴史、思想、文化、宗教、教育、文学、経済、社会、地理など、多岐にわたる分野を包含して、アメリカの総合的理解を目指している。

アメリカ学会の特筆すべき特徴として、その学際性をあげることができる。毎年6月上旬に実施される年次大会では、シンポジウムや部会に於いて、複数の専門分野にわたる報告者や討論者を配置し、各テーマについて多様な観点から考察できるよう工夫されている。もちろん、これは学問領域ごとの専門性を軽視しているということではない。研究領域を同じくする者が有益な情報交換を行うための分科会も複数設置されており、例えば2012年度にはアメリカ政治、日米関係、アメリカ国際関係史に関する分科会などが開催されている。

アメリカ学会は積極的な国際交流活動を行っている点も大きな特徴である。年次大会に際しても、日米友好基金の援助を得てアメリカのアメリカ学会 (ASA) との共催で英語によるワークショップを実施しており、近年では韓国のアメリカ学会から派遣された研究者も参加して、研究交流が行われている。ASA会長による毎年の会長講演は、年次大会の恒例行事である。また、アメリカのアメリカ史学会 (OAH) とも定期的な交流を行っており、毎年3名の研究者を招いて、日本国内の大学に約2週間滞在して教育と学術交流に従事していただいている。大学院生に対しては、ASAとOAHの年次大会参加に要する旅費・滞在費を補助する制度が設けられており、毎年数名の院生がその榮譽にあずかっている。

アメリカから著名な研究者が来日した際には東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターや同志社大学アメリカ研究所などと共催する形で研究会を随時開催している。その他、隔年で実施されるヨーロッパ・アメリカ学会への参加、ハワイのアメリカ研究フォーラムへの出席などが行われている。これらは、日米友好基金、アメリカ研究振興会などの財政的な援助によるものである。

アメリカ学会では、日本語の学会誌である『アメリカ研究』と *The Japanese Journal of American Studies* という英文ジャーナルを毎年刊行しており、特集テーマに関する論文に加

えて、研究論文（投稿論文）を掲載している。これらは、貴重な研究発表の場であると共に、両雑誌に発表された若手による論文のうち特に優れた数本に対して2年に一度斎藤眞賞が授与されている。なお、若手会員による最初の単著として刊行された研究書の中から特に優れたものには清水博賞が授与されることになっており、これらの賞は若手研究者にとって大きな目標となっている。

その他、毎年4回刊行されている『アメリカ学会会報』には、会員によるエッセイ、新刊紹介などが掲載されているし、メーリングリストでは研究会案内が発信されるなど、アメリカに関心を持つ研究者にとって有益な情報が多数提供されている。

比較政治研究に際しては、理論の構築や多数事例を扱う分析（例えばlarge-nの計量分析）が重要であるのは言うまでもないが、その基礎となる地域研究を充実させていくことも同様に重要である。多くの学会と同様、大学院修士課程修了以上、あるいは、それに準ずる経歴を持つ者で、2名の会員の推薦があればアメリカ学会の会員になることができる。アメリカに関心を持つ政治学者で未入会の方がおられれば、アメリカ学会への入会を強くお勧めさせていただきたい。

(にしやま たかゆき)

---

## 会員の異動

\*名簿アンケートおよび入会申込書において名簿掲載可とされた項目について、2012年9月30日時点での異動を掲載しています。名簿アンケート未返送の会員および名簿掲載の可否を選択しなかった会員については、職名、所属機関住所以外の情報を掲載しておりません。

\*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

## 事務局からのお知らせ

- 1 2012年6月に開催された研究大会・総会はつつがなく終了することができました。大会開催校の皆様をはじめ、会員各位の御協力に感謝申し上げます。
- 2 2012年7月をもちまして、学会事務局は東京大学に移りました。これまで事務を担当してこられた新川敏光前会長、唐渡晃弘前常務理事、島田幸典前運営委員をはじめ、旧事務局（京都大学）の皆様にご挨拶申し上げます。
- 3 来年2013年度の研究大会は、6月22日(土)・23日(日)に神戸大学で開催される予定です。まだかなり先になりますが、ご予約おき頂ければ幸いです。企画・報告の公募については本ニューズレターの12頁をご覧ください。締め切りは2012年12月21日です。ふるってご応募下さい。
- 4 学会会費の納付に際しては、ゆうちょ銀行の振替口座をご利用頂いております。送金先は以下の通りとなっております。

郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

- 5 前年度の会費を納入されている会員の方、ならびに今年度に入会された方には、年報14号をお送りしました。お手元に届いていない場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでお問い合わせ下さい。連絡先は以下の通りです。但し、11月の理事会で入会が承認される方につきましては、ご送付までに数週間の猶予を頂くことがございます。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502  
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係  
TEL：045-671-1525 FAX：045-671-1935  
E-mail：scs☆gakkyokai.jp （☆を@に交換してください）

- 6 所属、住所、電話番号、メールアドレス等を変更された場合は、学会事務局ではなく、上記の学協会サポートセンター宛にご連絡下さい。入会および退会を希望される場合、年報とニューズレターの送付に関するお問い合わせ等も同様です。  
その他の件につきましては、学会事務局（東京大学）にご連絡下さい。FAX (03-5841-4905)、電子メール (jacp☆j.u-tokyo.ac.jp) をご利用頂ければ幸いです（☆を@に交換してください）。

日本比較政治学会ニューズレター 第29号 2012年11月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1 東京大学社会科学研究所 平島健司研究室気付

FAX：(03) 5841-4905

Email：jacp☆j.u-tokyo.ac.jp （☆を@に交換してください）

ホームページ：http://www.jacpnet.org/